



● 小栗 恒雄 ●

◆企業誘致の具体的目標について

問市長は企業誘致により新たな雇用をふやし、若者の定住を進めると公約されています。具体的目標について、また、市民は企業進出の正規社員の雇用についても期待しております。市長のお考えを答弁ください。

答私は少なくとも一年に一ないし二企業程度の目標で積極的に取り組んでまいりたいと思います。従業員数や地元の雇用人数、それから税収、製品出荷額等の数値をより高め、複合的な産業形態への展開を図れるよう、多くの企業の立地を目指して積極的に活動してまいりたいです。せっかく企業に来ていただいても、派遣社員ばかりでは所得も上がりませんし、市内の活性化にもなりません。現在進出していただいております企業には、多くの正規社員での雇用を約束していただいております企業もたくさんございます。しかしながら、雇用形態までを行政の方で強制することとはできませんが、多くの企業をたくさん誘致して、たくさんの方の正規社

員の確保を図ってまいりたい。

問企業誘致する企業の職種についてお尋ねします。東電の福島第一原発事故により注目を浴びています、放射性物質等に関する企業及び高レベル廃棄物等を含めた廃棄物に関する企業誘致は、市民から理解が得られにくいと思います。企業の種類、業種の選定に当たっては、慎重に取り組んでいただきたいと思います。市長のご所見をお聞かせください。

答誘致企業の業種について、一般的に市として特に誘致業種を絞っておるわけではございませんが、議員がおっしゃるような放射廃棄物とか、産業廃棄物とか、そういうものを取り扱う、市民の理解の得られないような企業、そういうものは基本的には私も誘致はしたくありません。



▲土岐アクアシルヴァ

《第3回定例会一般質問》



● 山内 房壽 ●

◆市長の公約の中から質問します

問企業を誘致するについて新たな施策はありませんか。

答西尾議員さんの答弁と同じで特に新しいものがあるわけではありませんが、市が主体となり、市長自らが企業に出向き企業誘致いたします。

問トップセールスによる企業誘致をされるとのことですが誘致適地が少なくないと思われれます。新たな企業誘致の土地を確保されますか。

答今の経済状況が先行き不透明で新たな工業用地をつくるのは難しいので、当面は今ある工業用地の中で誘致活動を続けていきたいと考えております。

問行政改革についておたずねします。行政組織の改革についてお考えはありますか。

答行政二一も変化しておりますので、組織が重複する部分があります。社会情勢、国の動向を見極めながら柔軟に対応していきたいと考えております。

問陶磁器産業の振興について早急な

対策が必要とおもわれるが。

答マイクロ波ガス複合炉でなければできないような素材の開発を研究してまいりたいと考えております。

問新土岐津線拡幅にあわせた街づくりについておたずねします。

答新土岐津線は線の整備で街路事業を行っています。その中で残地をいかにして街づくりに生かしていくのが課題になって参ります。地元の方々が自主的に集まっていたいで残地を生かして頂くことが必要でありますし行政もそのために手助けをしていかなければと考えております。

問総合病院の経営状況の検証についておたずねします。

答平成二十二年度経営状況について説明させていただきます。赤字が平成二十一年度と比較しますと一億五千万円程度減少しております。平成二十一年度策定しました総合病院改革プランを実施したことによると考えております。

問医師不足解消には、市長みずから動いて医師を確保する事が大事だと思いますがどうですか。

答基本的にはドクターつながりで呼んでこられますが、機会があれば医局に伺い医師の確保につとめたいと思いますのでよろしく申し上げます。



塚本 俊一

◆東日本大震災後の市の防災対策等について

問 土岐市の災害応急対策として地域避難場所、収容能力が掲載されています。指定避難場所が24か所、その他地域集会場を含め一時避難場所187か所、合計211か所が掲載されていますが耐震は大丈夫ですか。

答 避難所と指定されている限り、耐震性は必要要素と考えていますので、今後地元の皆様と協議しつつ、避難所の指定の見直しも含め、今後検討していきます。

問 公共施設、橋梁の耐震化の現状

答 小学校の耐震化率72.7%、中学校は88.0%で、体育館はすべて耐震化が完了しています。文化プラザ、図書館は、耐震工事が終わっております。その他西部支所と本庁舎以外の支所は、新耐震基準適用後の施設であります。橋梁の耐震化については、重要な橋梁65橋について耐震化を計画しており、耐震補強が必要ない橋梁が11橋、今までに4橋が耐震工事を完了しており、今後順次計画をして

耐震工事をしていく。

問 ため池の現状と地震対策は。

答 新聞報道された危険なため池県下86か所の内1か所が土岐市内のため池で、中肥田の新堤であります。下流に工場があり危険とされました。ため池の改修には、地元の負担金もいただくことになっており、地元の住民の皆さんと協議する中で優先順位を決めまして、県の地域ため池総合整備計画に盛り込んでいただきます。して順次整備していきます。

問 浜岡原子力発電所の運転停止による節電対策の実施について

答 事業所としての市役所においては5月13日付で節電省エネ対策について職員に通知を出し、項目ごとに節電を実施しています。市民の方には7月1日の広報で節電対策を掲載。

問 LED灯の推進、太陽光発電の現状と今後の取り組みについて

答 価格の動向も勘案しながらLED化の方針を検討する。住宅用太陽光発電に係る補助事業を今後とも継続していきたい。

問 核融合科学研究所周辺環境の保全等に関する協定締結及び実験同意について

答 市民の方・岐阜県・核研・多治見市・瑞浪市と鋭意調整中であります。

《第3回定例会一般質問》



おぜき 祥子

◆放射性廃棄物の最終処分について

問 福島原発事故で、大量に残される放射性廃棄物とその恐怖を写真と解説で示した週刊誌に、関心が寄せられています。記事の中に、瑞浪市にある超深地層研究所が「高レベル放射性廃棄物の埋設所がつくれるかどうかはまだ決まっていない」と、あたかも最終処分場になるかも知れないような書き方がされているが。

答 地下三百mの坑道については、地下深くの岩盤や地下水がどのように変化するかを、調査・研究するために掘削したもの。

問 地下千mに、ステンレスの容器にガラス化した高レベル放射性廃棄物を地下処分することになっているのではありません。

答 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律で、地下三百mより深い安定な地層に処分することに。

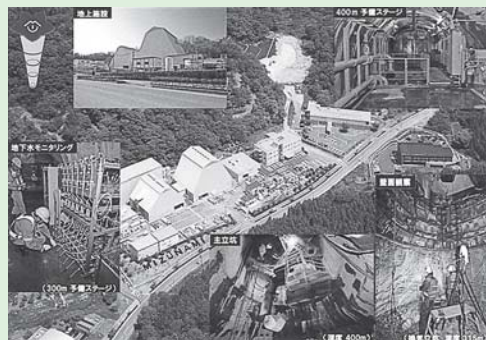
問 では、なぜ五百mの横穴を掘っているのか。

答 研究は3つの段階に分かれていて、地質・地質構造調査はH16年度で終

了。岩石や地下水への影響調査。現在、完成坑道を利用しての直接調査を同時に開始。

問 07年6月の法改正で、海外で再処理された高レベル放射性廃棄物の国内処分が、同11月の小委員会取りまとめでは、最終処分地の決定を公募から国による申し入れの方法を追加。国から申し入れがあれば、電源立地交付金を受け取っていて、断れるのか。

答 国から文献調査の申し入れがあった場合、市町村長は受諾の可否を表明することになっており、選定の際は県知事・市町村長から反対の意見が示された場合は、次の工程（最終処分地への決定）には進まないことに。本市には放射性廃棄物を持ち込ませないという姿勢を貫いている。



▲東濃地科学センター



● 布施 素子 ●

◆第5次土岐市行財政改革大綱について

◆新市長の公約 土岐市を再起動に
ついでに具体的提案はあるか

●問 行財政改革大綱、基本方針四項中、人材育成について、これ迄毎年かなりの人数の研修をしているが効果はどうであったか。

●答 効果が上がるようにやっているわけで、社会や市民のニーズの変革にこたえるべく工夫してやっているし今後もやっていく。

●問 研修を受けた職員のひとりひとりがどう自覚し市政に取り組むかの問題でもあるようであり、今後の対応など効果を確認していきたい。

●問 窓口サービスアンケートの実施について、今更アンケートでもなく今迄に市議会で数回にわたり質問やら提案されたように、総合窓口案内や窓口ワンストップサービスの実施は考えられないのか。昨年第4回定例会で一定の答えが出されている。実行あるのみではないか。

●答 そういう考え方の基本的な方向は

今でもあり、それも含めて今一度市民の考えを把握したい。

●問 市民提案事業を募集し、事業化を進めるとは、どんなレベルの提案事業を採用実行するのか。

●答 これまで市民提案は市民が実行するのみの事業だったが、今後は市民提案事業も、市がやる事業も含まれるのではないかと考えるのも提案内容を検討していきたいと思う。

●問 新市長の公約 土岐市を再起動、3つの基本政策について、具体的に示してほしいと尋ねたが、産婦人科医院の問題をはじめ、他の案件についても現時点では具体案がある訳ではなく、市長の強い思いであるとのこと。実現するよう協力すべきはするが、実行力を発揮してもらいたい。



《第3回定例会一般質問》



● 加藤 辰亥 ●

◆第5次行財政改革大綱について

●問 21年度の実施状況報告及び総括のなかで公正の確保と透明性の向上の評価が低くなった理由と内容は。

●答 審議会等の委員の女性比率を20%にするということを目標として上げていきましたが平成21年度の比率は15.7%という結果に終わりました。理由は審議会等の委員は、各種団体の代表者の充て職が非常に多いことが一つあげられます。今後については、各種団体へ女性の推薦を依頼すること、公募委員の構成比率を増やすこと、審議会等の事務局等へそうしたことを働きかけて女性委員の比率向上に努めていきたいと考えております。

●問 企業誘致の促進について経過と効果は。

●答 経過としては、プラズマ・リサーチパークは平成17年2月に一部街開き、19年に土岐アクアシルヴァ、20年に土岐南テクノヒルズが誘致活動を開始し、現在に至っております。合せて12社の進出企業が決まっ

ています。そのうち現在7社が操業・営業をしています。この秋に2社が操業開始、2社が工事着工の予定です。残りの1社が進出時期を検討中であるということです。

次に効果です。土岐市では税収に関しては、事業所設置の奨励金を設けています。固定資産税に相当する額を5年間優遇するという措置です。21年度では2千2百万円、22年度は6千470万円ほど、23年度は4千6百万円ほどを見込んでいます。これらは将来の税収と見込めます。雇用では、今操業しているところの社員は500人くらいで、この秋に操業する2社も500人くらいですが、一時期に雇用があるわけではありません。徐々に雇用が出てくると考えます。

●問 市税の徴収率向上のためコンビニ収納の導入について

●答 周辺市も導入する市が増えてきました。導入していない市も検討をはじめるところが多いということです。また、自動車税の納付等コンビニ納付が非常に定着化をしていることもあり、導入のために、代行業者とかシステムの関係とかありますが、できるだけ早い時期に実施したいと考えています。